

# 令和5年度決算の状況

## 1 一般会計

決算規模は、歳入が76億6,892万円(対前年度比9.2%減)、歳出が73億6,370万円(対前年度比8.5%減)となり、執行率は、予算現額76億146万円に対し、歳入100.9%、歳出96.9%となった。

新型コロナウイルス感染症(以下「新型コロナ」という。)関連事業が、5類移行に伴い縮小となったことなどが影響し、決算額は前年度と比較し減少した。

歳入では、町税が対前年度2,862万円(1.7%)の増となった一方で、子育て世帯等臨時特別支援事業の終了などで国庫支出金が1億7,013万円(19.6%)の減、新東部浄水場建設事業の完了などにより、町債が6億161万円(67.6%)の減となっている。

歳出では、出産・子育て応援給付金や保健センター改修工事などで衛生費が対前年度比5,898万円(13.9%)の増、旧北部公民館解体工事などにより教育費が6,361万円(11.4%)の増となった一方で、新型コロナ対応事業者支援給付金事業の終了などで商工費が1億2,440万円(23.7%)の減、社会体育館解体工事の完了などで土木費が1億5,314万円(19.7%)の減、新東部浄水場建設事業の完了などにより諸支出金が5億14万円(40.8%)の減となっている。

### 歳入

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 町税	1,657,081,000	2,002,388,270	1,699,053,708	26,738,545	276,596,017	41,972,708
2 地方譲与税	70,076,000	72,876,000	72,876,000	0	0	2,800,000
3 利子割交付金	343,000	343,000	343,000	0	0	0
4 配当割交付金	6,308,000	6,308,000	6,308,000	0	0	0
5 株式等譲渡所得割交付金	6,275,000	6,275,000	6,275,000	0	0	0
6 法人事業税交付金	22,261,000	22,261,000	22,261,000	0	0	0
7 地方消費税交付金	288,869,000	288,869,000	288,869,000	0	0	0
8 ゴルフ場利用税交付金	2,560,000	2,560,110	2,560,110	0	0	110
9 環境性能割交付金	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0	0	0
10 地方特例交付金	4,197,000	4,197,000	4,197,000	0	0	0
11 地方交付税	2,995,119,000	2,995,119,000	2,995,119,000	0	0	0
12 交通安全対策特別交付金	720,000	720,000	720,000	0	0	0
13 分担金及び負担金	30,207,000	30,887,154	30,370,404	0	516,750	163,404
14 使用料及び手数料	32,884,000	34,668,525	34,667,145	0	1,380	1,783,145
15 国庫支出金	704,401,000	697,485,762	697,485,762	0	0	△ 6,915,238
16 県支出金	374,530,000	377,699,100	377,699,100	0	0	3,169,100
17 財産収入	27,851,000	28,286,139	28,286,139	0	0	435,139
18 寄附金	443,369,000	443,473,373	443,473,373	0	0	104,373
19 繰入金	140,551,000	140,551,341	140,551,341	0	0	341
20 繰越金	399,699,000	399,699,378	399,699,378	0	0	378
21 諸収入	96,815,000	126,019,964	124,163,424	0	1,856,540	27,348,424
22 町債	292,344,000	288,944,000	288,944,000	0	0	△ 3,400,000
歳入合計	7,601,460,000	7,974,631,116	7,668,921,884	26,738,545	278,970,687	67,461,884

### 歳出

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
1 議会費	82,341,000	78,158,400	0	4,182,600	4,182,600
2 総務費	1,538,794,000	1,468,220,230	6,916,000	63,657,770	70,573,770
3 民生費	1,375,098,000	1,319,537,467	0	55,560,533	55,560,533
4 衛生費	498,718,000	484,004,506	0	14,713,494	14,713,494
5 農林水産業費	357,842,000	353,565,255	0	4,276,745	4,276,745
6 商工費	409,835,000	400,352,789	0	9,482,211	9,482,211
7 土木費	637,347,000	623,775,936	4,250,000	9,321,064	13,571,064
8 消防費	472,165,000	468,764,109	0	3,400,891	3,400,891
9 教育費	654,324,000	623,528,851	0	30,795,149	30,795,149
10 災害復旧費	4,000	0	0	4,000	4,000
11 公債費	820,154,000	819,590,661	0	563,339	563,339
12 諸支出金	740,250,000	724,204,203	0	16,045,797	16,045,797
13 予備費	14,588,000	0	0	14,588,000	14,588,000
歳出合計	7,601,460,000	7,363,702,407	11,166,000	226,591,593	237,757,593

歳入歳出差引残額

305,219,477

## 2 国民健康保険特別会計

### 事業勘定

平成30年度からは、長野県も財政運営の責任主体となっており、保険給付について必要な財源は、長野県から交付され、長野県へは国民健康保険税を主な財源として保険事業費納付金を支払いした。納付金については、平成30年8月から行われている福祉医療の現物給付に伴う地方単独事業の減額調整分として、令和5年度は約40万円の上乗せがされている。

保健事業は、市町村ごとに行っていく事業のため、昨年同様に実施した。

国保税については、平成28年度に平均3.4%の国保税の値上げ、平成30年度に平均1.5%の値下げ、令和2年度に平均10.7%の値下げを行った。なお、新型コロナの影響に配慮し、税率の変更は行わなかった。

新型コロナの拡大防止のため、感染した被保険者等への傷病手当金の支給について令和2年5月1日付で創設し、令和5年5月8日から感染症法上の位置づけが5類感染症へ移行したことから令和5年5月7日で終了した。この感染症の影響により収入が減少した被保険者等に対しては、保険税の減免制度を設け、令和5年度末をもって終了した。

令和4年度から、子育て世帯の経済的負担を軽減するため、加入している未就学児を対象に、保険税均等割額の2分の1を軽減した。

さらに、今年度から出産被保険者にかかる保険税の所得割額と均等割額を免除した。

特定健診・特定保健指導は16年目となり、未受診者対策を実施したが、目標はクリアできなかった。また、平成29年度に策定した山ノ内町第2期保健事業実施計画（データヘルズ計画）を見直し、第3期保険事業実施計画を策定した。

### 歳入

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 国民健康保険税	313,120,000	367,747,335	320,547,887	1,217,466	45,981,982	7,427,887
2 使用料及び手数料	100,000	143,700	143,700	0	0	43,700
3 国庫支出金	50,000	55,000	55,000	0	0	5,000
4 県支出金	1,022,835,000	1,023,218,314	1,023,218,314	0	0	383,314
5 財産収入	98,000	98,213	98,213	0	0	213
6 繰入金	131,053,000	126,870,639	126,870,639	0	0	△ 4,182,361
7 繰越金	13,719,000	13,719,042	13,719,042	0	0	42
8 諸収入	7,511,000	7,602,805	7,602,805	0	0	91,805
歳入合計	1,488,486,000	1,539,455,048	1,492,255,600	1,217,466	45,981,982	3,769,600

### 歳出

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
1 総務費	37,586,000	33,708,000	0	3,878,000	3,878,000
2 保険給付費	1,008,477,000	1,007,723,425	0	753,575	753,575
3 国民健康保険事業費納付金	408,889,000	408,887,610	0	1,390	1,390
4 保健事業費	21,473,000	18,516,983	0	2,956,017	2,956,017
5 基金積立金	99,000	98,213	0	787	787
6 諸支出金	9,962,000	7,991,571	0	1,970,429	1,970,429
7 予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	2,000,000
歳出合計	1,488,486,000	1,476,925,802	0	11,560,198	11,560,198

歳入歳出差引残額

15,329,798

### 直営診療施設勘定

北部診療所は、医療法上廃止となっているため、基金の会計管理を行い、管理に掛かる経費は診療所基金を取り崩して支出した。

### 歳入

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 財産収入	117,000	117,527	117,527	0	0	527
2 繰入金	16,000	5,000	5,000	0	0	△ 11,000
3 繰越金	1,000	27	27	0	0	△ 973
4 諸収入	1,000	0	0	0	0	△ 1,000
歳入合計	135,000	122,554	122,554	0	0	△ 12,446

### 歳出

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
1 総務費	7,000	4,791	0	2,209	2,209
2 基金積立金	118,000	117,527	0	473	473
3 予備費	10,000	0	0	10,000	10,000
歳出合計	135,000	122,318	0	12,682	12,682

歳入歳出差引残額

236

### 3 後期高齢者医療保険特別会計

後期高齢者医療制度は、長野県後期高齢者医療広域連合が保険者として事業の運営を行い、長野県内全市町村で構成され、制度施行16年目となった。

保険料は、令和4年度と同額で、被保険者数、総医療費及び1人当たり医療費は増加した。

現役世代の負担軽減を図ることを目的として、令和4年10月1日から窓口負担割合が見直され、「1割」・「3割」のほか、新たに「2割」負担が創設された。

また、令和5年度は所得が低い方への均等割額の軽減措置の基準額が見直された。

歳入

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 後期高齢者医療保険料	146,191,000	147,923,690	147,006,090	38,900	878,700	815,090
2 使用料及び手数料	1,000	12,700	12,700	0	0	11,700
3 繰入金	48,275,000	47,912,364	47,912,364	0	0	△ 362,636
4 繰越金	455,000	455,700	455,700	0	0	700
5 諸収入	33,000	51,400	51,400	0	0	18,400
歳入合計	194,955,000	196,355,854	195,438,254	38,900	878,700	483,254

歳出

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
1 総務費	1,976,000	1,725,819	0	250,181	250,181
2 後期高齢者医療広域連合納付金	192,847,000	192,845,135	0	1,865	1,865
3 諸支出金	32,000	31,100	0	900	900
4 予備費	100,000	0	0	100,000	100,000
歳出合計	194,955,000	194,602,054	0	352,946	352,946

歳入歳出差引残額

836,200

### 4 介護保険特別会計

第8期介護保険事業計画(令和3年度から令和5年度)の最終年度であった。

高齢化は進行しているが、被保険者数・要介護(支援)認定者数及び保険給付費は減少しており、計画の数値には届いていない。

歳入

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 保険料	309,000,000	312,684,508	310,035,368	527,800	2,121,340	1,035,368
2 使用料及び手数料	25,000	138,500	138,500	0	0	113,500
3 国庫支出金	489,508,000	490,516,346	490,516,346	0	0	1,008,346
4 支払基金交付金	470,278,000	470,278,000	470,278,000	0	0	0
5 県支出金	256,968,000	256,979,964	256,979,964	0	0	11,964
6 財産収入	83,000	83,944	83,944	0	0	944
7 寄附金	1,000	0	0	0	0	△ 1,000
8 繰入金	282,300,000	270,846,168	270,846,168	0	0	△ 11,453,832
9 繰越金	72,961,000	72,961,251	72,961,251	0	0	251
10 諸収入	4,606,000	5,697,180	5,697,180	0	0	1,091,180
歳入合計	1,885,730,000	1,880,185,861	1,877,536,721	527,800	2,121,340	△ 8,193,279

歳出

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
1 総務費	34,241,000	32,238,011	0	2,002,989	2,002,989
2 保険給付費	1,701,224,000	1,657,152,475	0	44,071,525	44,071,525
3 地域支援事業費	99,568,000	88,886,823	0	10,681,177	10,681,177
4 基金積立金	21,459,000	21,458,944	0	56	56
5 諸支出金	24,238,000	24,146,960	0	91,040	91,040
6 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	5,000,000
歳出合計	1,885,730,000	1,823,883,213	0	61,846,787	61,846,787

歳入歳出差引残額

53,653,508